平成23年度（第46期）

事業報告及び決算書

［ 自　平成23年4月1日
　至　平成24年3月31日 ］

公益財団法人ひょうご産業活性化センター

目　　次

事業報告

Ⅰ　法人の状況に関する重要な事項

１　事業概要 ―――――――――――――――――――――――――――――――― 1

２　事業実績 ―――――――――――――――――――――――――――――――― 3

[1]　関係機関の協働による中小企業支援の強化 ―――――――――――― 3

[2]　経営革新及び新事業創出の促進 ―――――――――――――――――― 7

[3]　地域産業の活性化 ―――――――――――――――――――――――― 11

[4]　国内外企業の立地促進 ―――――――――――――――――――――― 25

Ⅱ　法人の業務の適正を確保するための体制のせいびについての理事会決議の内容 ―― 29

Ⅲ　附属明細書 ―――――――――――――――――――――――――――――― 32

決算

ⅰ貸借対照表 ―――――――――――――――――――――――――――――― 35

ⅱ貸借対照表内訳表 ―――――――――――――――――――――――――― 37

ⅲ正味財産増減計算書 ―――――――――――――――――――――――― 39

ⅳ正味財産増減計算書内訳表 ―――――――――――――――――――― 41

ⅴキャッシュフロー計算書 ―――――――――――――――――――――― 43

ⅵ財務諸表に対する注記 ―――――――――――――――――――――― 45

ⅶ財産目録 ―――――――――――――――――――――――――――――― 53

監査報告 ―――――――――――――――――――――――――――――― 62

Ⅰ　法人の状況に関する重要な事項

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
施行規則第３４条第２項第１号）

平 成 23 年 度 事 業 概 要

日本経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある。ただし、欧州政府債務危機を巡る不確実性が再び高まっており、これらを背景とした金融資本市場の変動や海外景気の下振れ等によって、我が国の景気が下押しされるリスクが存在する。

本県の経済・雇用情勢は、持ち直しの中、足踏みが続いている。

中小企業支援を使命とする当センターとしては、このような状況を踏まえ、兵庫県の経済・雇用の早期回復に向けた県の施策に呼応しつつ、大震災に対しては県の外郭団体として、また全国の中小企業支援機関の一員として経済復旧・復興を支援してきた。このような状況でも、次の時代に備えて新たな展開を目指す中小企業への支援強化を視座に置き、**「関係機関の協働による中小企業支援の強化」**、**「経営革新及び新事業創出の促進」**、**「地域産業の活性化」**、**「国内外企業の立地促進及び県内企業の海外展開支援」**を重点課題として、**「中小企業の成長・自立と活力のある地域産業の創造」**の具体化に向けて、各種事業を実施してきたところである。

以下、４つの重点課題ごとに平成 23 年度の事業実施状況の概要について記述する。

「関係機関の協働による中小企業支援の強化」については、**「中小企業支援ネットひょうご」の推進**により**「成長期待企業の発掘・育成支援」**等を進めるとともに、**「支援ネットポータルサイト」**を活用して支援情報を総合的に発信したほか、構成機関や金融機関等との連携・協働が促進されるよう、当センター６階・７階に設けた総合相談窓口や交流室、ホール、IT サポート室からなる交流拠点**「ビジネスプラザひょうご」**の活用を図った。

また、成長期待企業を支援するメニューとして、企業 OB 等が経験や人脈を活用して販売先の開拓等を支援する**「販路開拓トータルサポート事業」**、中小企業の技術力・将来性を評価し円滑な資金供給等を支援する**「ひょうご中小企業技術評価」**等を実施した。

さらに、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開等を図るため、課題解決のための各種セミナーや企業連携につながる交流会を内容とする「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

「経営革新及び新事業創出の促進」については、中小企業の様々な課題にワンストップで対応する**総合相談窓口**を開設し、3,388 件の相談に応じるとともに、経営革新等に取り組む 44 企業に延べ 273 回の**専門家派遣**を行った。加えて、第一線で活躍する経験豊富な企業経営者や幅広い知識と高い見識のある大学教授等 21 名を「中小企業社外相談役」として委嘱し、経営上の課題解決と成長発展を支援する助言を行う**「中小企業社外相談役事業」**を 11 回実施した。

また、**新事業の創出・育成**を進めるため、新事業創出支援事業として、創業・第二創業の希望者等を対象にビジネスの準備段階から資金調達までを一貫して支援する**「起業家育成事業」**に関係機関と連携して取り組み、創業希望者等計７社に対して専門家を派遣して**「事業化コンサルティング」**を実施するとともに、金融機関や一般企業等との幅広いマッチングを図る**「チャレンジマーケット」**を開催して計 24 社にビジネスプラン発表の場を提供した。また、研究開発や新事業開発に取り組む中小企業の資金調達を支援する**「実用化開発資金貸付事業」**により、計１件４百万円の貸付を行ったほか、農林漁業者と中小企業者等の連携促進による新商品等の開発などを支援する**「ひょうご農商工連携ファンド事業」**を開始、９件を採択した。

さらに、**「新産業創造キャピタル事業」**では、新たに 10 億円規模の「ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合」を組成し、計 1 件 30 百万円の株式投資を行い、次世代の兵庫経済をリードするベンチャー企業の創出を支援した。

また、**産業の情報化・情報産業の育成**を推進するため、専門学校生や大学生等を対象に産業コンテンツの制作人材を育成し、県内中小企業等のデザイン力強化等を図る**「ひょうご産業デザイン発掘プログラム」**を実施した。

「地域産業の活性化」については、**商店街等の活性化**を図るため、小売商業関係の情報提供等を行う**「中小小売商業経営支援事業」**、ウェブサイトを活用した**「ひょうご空き店舗情報事業」**（成約 83 件）や、空き店舗を活用した新規開業など賑わい創出を図る商店街等（個店を含む）の取り組みを支援する**「商店街新規出店・開業等支援事業」**（助成 24 件）を実施した。また、「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、**「菓子産業等振興事業」**（2 団体に助成）を実施した。

また、厳しい経済環境のなか、**ものづくり産業等の活性化**のため、**「中小企業取引振興事業」**を実施し、中小企業の経営の安定・強化を支援した。受・発注企業の登録勧奨、発注開拓及び商談会等を通じた取引あっせんを積極的に行った結果、90 件の契約（当初）が成立した。

さらに、経営基盤の向上及び取引の適正化を推進するための講習会等を開催するとともに、「下請かけこみ寺」等による**「苦情紛争処理事業」**を実施した。

また、中小企業の**設備投資等の促進**による経営基盤の強化を図るため、**「小規模企業者等設備貸与事業」**（103 件、1,233 百万円）、**「中小企業設備貸与事業」**（35 件、1,046 百万円）、**「最新規制適合車等代替促進特別貸与事業」**（2 件、57 百万円）を実施した。

さらに、**「小規模企業者等設備資金貸付事業」**（16 件、110 百万円）、**「地域産業振興資金貸付事業（一般貸付・災害復旧貸付）」**（20 件、129 百万円）を実施した。

また、中小企業の企業活動を支援する**産業情報の提供**として、**月刊産業情報誌「ひょうご経済戦略」**を刊行し、県内企業の話題や行政の施策、経営に役立つ情報等を提供するとともに、**「メールマガジン」**を月２回配信し、中小企業支援ネットひょうごの構成団体が主催するセミナー等の最新情報を提供した。

さらに、**公益に資する事業への資金供給**を行うため、商工組合中央金庫に対して 1,000 百万円を貸し付ける**「公益事業資金供給事業」**を実施した。

「国内外企業の立地促進及び県内企業の海外展開支援」については、**国内企業の立地促進**を図るため「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を総合窓口として、産業用地情報の提供や企業訪問等の企業誘致活動を展開し、進出企業が求める立地環境や産業用地などの投資関連情報を総合的に提供した。

また、**「国際投資の促進」**については、企業訪問や企業誘致セミナーの開催などにより外国・外資系企業に対する積極的な誘致活動を積極的に展開するとともに、県内企業の海外展開支援を実施するなど、双方向の国際経済交流に対する支援を行った。

さらに、産業フェアへの出展等を通じて、兵庫県が有している優れた産業基盤や立地優遇制度を重点的に PR し情報収集を行うとともに、企業誘致専門員を近畿圏に 3 名、首都圏(東京)に 1 名を配置し積極的な企業誘致活動を実施した。

「国内外企業の立地促進」については、「ひょうご・神戸投資サポートセンター」及び「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を総合窓口として国内外企業の県内立地をサポートするとともに、積極的な企業誘致活動を展開した。

事業実績

1　関係機関の協働による中小企業支援の強化

Ⅰ　「中小企業支援ネットひょうご」の推進

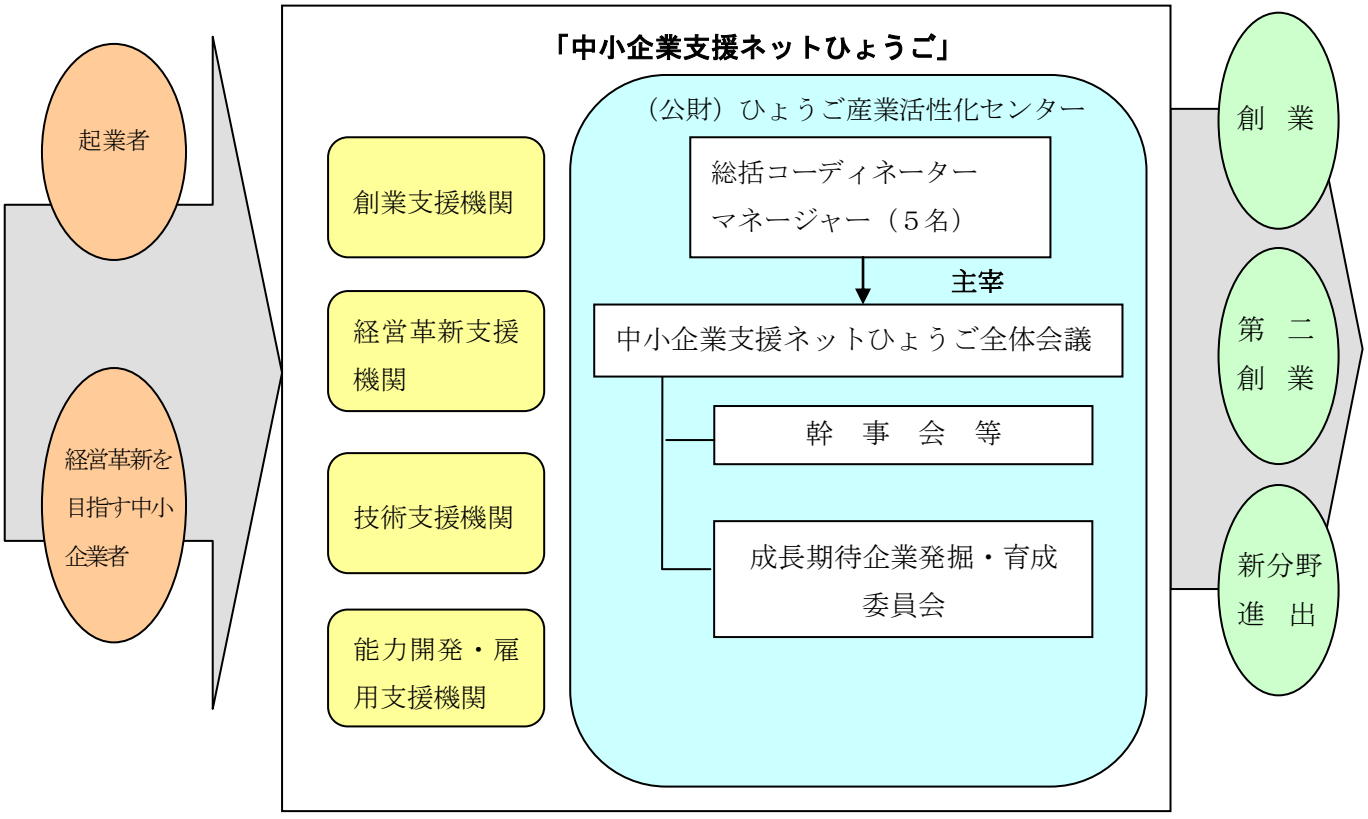
1　中小企業支援体制強化事業

中小企業の経営革新、創業・第二創業等を促進するため、総括コーディネーター等を配置し、他の中小企業支援機関と連携を図りつつ、各機関の有する支援策を紹介・コーディネートするとともに、成長期待企業発掘・育成委員会等を通じ、様々な支援を実施した。

(1)　「中小企業支援ネットひょうご」体制の推進

ア　支援機関の連携

中小企業の多様な経営課題に的確に対応した支援を行い、中小企業の再活性化を図るため、県下の１６の中小企業支援機関で「中小企業支援ネットひょうご（以下「支援ネット」という。）」を構築し、目利き能力等に優れた元：企業経営者を「総括コーディネーター」として配置するとともに、「中小企業支援ネットひょうご全体会議」や「成長期待企業発掘・育成委員会」等を開催し、経営・技術・金融など各分野における専門性の高い各支援機関の横断的連携を一層推進することにより、中小企業支援体制の強化を図った。



中小企業支援ネットひょうご構成機関（16）

兵庫県立工業技術センター、(公財)新産業創造研究機構［NIRO］、(公財)ひょうご科学技術協会、(公財)神戸市産業振興財団、(財)近畿高エネルギー加工技術研究所[AMPI]ものづくり支援センター、(財)先端医療振興財団、(一社)兵庫県発明協会、(公社)兵庫工業会、兵庫県信用保証協会、兵庫県商工会議所連合会、兵庫県商工会連合会、兵庫県中小企業団体中央会、(財)兵庫県雇用開発協会、(独）高齢・障害・求職者雇用支援機構兵庫職業訓練支援センター、兵庫県職業能力開発協会、(公財）ひょうご産業活性化センター

中小企業支援ネットひょうご連携団体（29）

㈱日本政策金融公庫（国民生活事業・中小企業事業）、㈱商工組合中央金庫、㈱三井住友銀行、㈱みなと銀行、㈱但馬銀行、神戸信用金庫、姫路信用金庫、播州信用金庫、兵庫信用金庫、尼崎信用金庫、日新信用金庫、淡路信用金庫、但馬信用金庫、但陽信用金庫、中兵庫信用金庫、西兵庫信用金庫、兵庫県信用組合、淡陽信用組合、(独)神戸大学、兵庫県立大学、関西学院大学、甲南大学、神戸市立工業高等専門学校、国立明石工業高等専門学校、(社)兵庫県中小企業診断士協会、(特)兵庫県技術士会、(社)神戸市機械金属工業会、(協)尼崎工業会、(財)尼崎地域・産業活性化機構

会　議　名	回数	開　催　日
全体会議	1	7月7日
幹事会	2	7月1日、3月9日
成長期待企業発掘・育成委員会	11	4月22日、5月27日、6月24日、7月29日、8月26日、9月29日、10月28日、11月25日、12月27日、1月27日、3月23日

イ　総括コーディネーター等の設置

関係機関の持つ支援施策・情報・ノウハウ等を最大限活用するため、それらをコーディネートする総括コーディネーターを設置するとともに、成長期待企業の発掘・育成等を推進するため、マネージャー等を５名配置した。

ウ　「ビジネスプラザひょうご」の整備・運営

中小企業の交流を促進するため、支援ネットの活動拠点として整備した「ビジネスプラザひょうご」でセミナー、商談会等を開催し、中小企業支援施策の情報を発信するとともに、参加企業等の交流の場を提供することで人的ネットワークの拡大を支援した。

施設名称(収容人員)		利用件数	利用人数
6階	交流室(12席)	983	11,942
7階	ホール(80席)		
	ＩＴサポート室(15席)		

エ　「支援ネットポータルサイト」の運営

構成機関・連携団体のイベント、セミナー、支援施策、経営･技術相談等の支援情報を集約した「支援ネットポータルサイト」を設け、経営課題を抱える中小企業等に対して様々な支援情報を提供した。

(2)　成長期待企業発掘・育成支援

経営課題の解決に前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」のネットワークで発掘し、マーケティング支援、技術開発支援、専門家による指導・助言等を実施した。

また、中小企業間連携による事業拡大や新事業展開などの自主的な取り組みが企業の成長・発展に不可欠であることから、成長期待企業を中心とした「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

(3)　中小企業への支援

ア　体系的支援

(ｱ)　相談助言とフォローアップ　（第１段階）

経営、技術、資金など専門相談を行う「支援ネット」が協力して①経営課題の発掘と解決方法の助言、②ビジネスプラン作成アドバイス、③支援策の紹介など中小企業の多様な相談に対応した。

相談件数 （うち支援機関の連携分）	104,631 件 （2,128 件）

(ｲ)　成長期待企業の発掘・支援　（第２段階）

経営革新、創業などを目指し、資金調達、技術開発、雇用確保などの課題解決のために前向きに取り組む成長期待企業を「支援ネット」のネットワークで発掘・支援した。

発　掘　実　績	80 社

(ｳ)　成長期待企業の育成　（第３段階）

発掘した成長期待企業に対して、総括コーディネーター・マネージャーによる指導・助言のほか、他の支援機関と連携して技術開発支援等の複合的な支援を実施し、成長期待企業の成長を促進した。

選　定　実　績	40 社（累計 313 社）
発掘企業の育成	73 社(138 回)

イ　成長支援メニュー

(ｱ)　専門家の派遣

成長期待企業に専門家を派遣し、経営基盤の改善や販路開拓等のきめ細かなアドバイスを行い、事業の成長・発展を支援した。

専　門　家　の　派　遣	17 社（派遣回数 123 回）

(ｲ)　販路開拓トータルサポート事業

優れた技術・ノウハウを有しながら、人・カネ・情報等の経営資源を十分投入できない中小企業の販路開拓を支援するため、マーケティングナビゲーター（企業ＯＢ等）とのマッチングを行い、マーケティングナビゲーターの経験・人脈等を活用し、販路見込み先企業との引き合わせを支援した。

支　援　実　績	15 社

(ｳ)　ひょうご中小企業技術評価制度

地域金融機関のリレーションシップバンキング機能強化の動き等に呼応し、優れた技術力、販売力、事業力、サービス等を有し、成長が期待される中小企業について、技術力・成長性を評価することにより円滑な資金供給や企業価値アピールを支援する「ひょうご中小企業技術評価」を実施した。

技 術 評 価 書 発 行 実 績	71 件

(ｴ)　オープンイノベーションの推進

「支援ネット」の枠組みを活用し、大企業が必要とする技術ニーズと、中小企業等が持つ高度な技術シーズとのマッチングを行い、大企業と中小企業等との新たな取引や技術提携等の促進を支援した。

【支援ネット主催】

・大阪ガス㈱と連携したビジネスマッチング

・シャープ㈱と連携したビジネスマッチング

【他機関との共催等】

・Motto OSAKA ﾌｫｰﾗﾑ with 大阪ガス㈱【協力機関として参画】（主催：大阪商工会議所）

・家庭用燃料電池 技術ﾏｯﾁﾝｸﾞｾﾐﾅｰ in 関西【協力機関として参画】(主催:(一財)関西情報センター)

・日産自動車㈱とのﾋﾞｼﾞﾈｽﾏｯﾁﾝｸﾞ商談会【共催】（主催：関西広域連合）

・Motto OSAKA ﾌｫｰﾗﾑ with ダイキン工業㈱【協力機関として参画】（主催：大阪商工会議所）

ウ　成長期待企業グローバルの会の支援

中小企業間連携による事業拡大や新事業展開などの自主的な取り組みが企業の成長・発展に不可欠であることから、成長期待企業を中心とした「成長期待企業グローバルの会」の運営を支援した。

支　援　回　数	11回

エ　支援ネットの主なＰＲ活動等

名　　称	開　催　日	内　容　等
夏のビッグイベント2011	平成23年8月23日	第１部　分科会 講演（大阪ガス㈱行動観察研究所 松波　晴人　所長） 第２部　基調講演（大和ハウス工業㈱ 樋口　武男　代表取締役会長兼ＣＥＯ） 〔後援〕“中小企業支援ネットひょうご”
国際フロンティア産業メッセ2011	平成23年9月21日 ～22日	「中小企業支援ネットひょうご」ＰＲ

2　経営革新及び新事業創出の促進

Ⅰ　中小企業の経営革新

1　経営革新等支援事業

創業や経営革新など中小企業者の多様な経営課題に対応した相談体制を整備するとともに、専門家派遣やセミナー等を実施した。

(1)　総合相談窓口の開設

中小企業診断士等の経営や金融に関する専門相談員等を窓口に配置し、中小企業者の抱える多様な経営課題に対する各種相談を実施した。

（単位：件数）

経営全般	資金	ISO	マーケティング	ビジネスプラン	会社設立	IT	労務	技術	その他	計
471	1,435	6	219	321	12	13	40	26	845	3,388

(2)　専門家派遣事業

中小企業者等の経営の向上を図るため、中小企業診断士等、民間専門家を派遣し、様々な課題に対する助言を行った。（平成24年3月末登録人数＝283人）

経営専門家の派遣	44社（派遣回数273回）

(3)　経営革新計画承認審査会の開催

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画承認審査会を開催した。

区　分	件　数
経営革新計画審査企業	131社

(4)　中小企業社外相談役事業

第一線で活躍する経験豊かな企業経営者や豊富な知識を有する大学教授等が、個別中小企業の実態に即した事業展開上のヒントや知恵を伝授し、中小企業の経営革新等を支援した。

（平成24年3月末委嘱人数＝21人）

面　談　回　数	11回

Ⅱ　新事業の創出・育成

1　新事業創出支援事業

新規創業や新分野進出を促進するため、他の新事業支援機関と連携し、意識啓発から投資家等との出合いの場の提供まで総合的な支援を実施した。

(1)　起業家育成事業等の実施

創業・第二創業の希望者等を対象に、関係機関が連携して、ビジネスの準備段階から資金調達までを一貫して支援する「起業家育成事業」を実施し、起業家の創出に努めた。

ア　チャレンジマーケットの開催

創業・第二創業に取り組む中小企業等を対象として、「ひょうご・神戸チャレンジマーケット」を開催し、金融機関や一般企業にビジネスプランを発表する機会を提供するとともに、発表企業を成長期待企業等に選定し、資金調達や販路開拓を支援した。

回数	開　催　日	開催場所	発表企業
第１回	平成 23 年 10 月 4 日	ビジネスプラザ ひょうごホール	６社
	平成 23 年 10 月 5 日		６社
第２回	平成 24 年 3 月 1 日		６社
	平成 24 年 3 月 2 日		６社

［参考］成約実績

区　　分		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	12～23年度累計
発表企業		25社	23社	24社	382社
成約	投 融 資	3件	1件	1件	96件
	業務提携	1件	0件	0件	66件

イ　事業化コンサルティング事業

商工会議所等が主催する創業塾等の塾生・修了者、創業希望者等について、継続的に専門家を派遣し、創業準備段階の個々の課題の解決やビジネスプランのレベルアップを目的としたきめ細かなアドバイスを行い、創業・第二創業を支援した。

区分	企 業 数	派遣回数
事業化コンサルティング事業	7社	9回

(2)　実用化開発資金貸付事業

独創性・新規性の高い実用化段階の研究開発や新事業開発の取り組みを促進するため、資金貸付事業を実施した。

ア　貸付規模　（単位：千円）

事業額（県借入金）	3,640

イ　貸付条件

	産学連携･事業連携	単独企業（ものづくり・IT）	生活・サービス産業
対　象　者	産学連携または事業連携により実用化開発を行おうとする企業等	ものづくり、IT 分野における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等	生活・サービス産業における新規性・独創性のある新規事業開発に取り組む中小企業者等
対 象 経 費	①試作段階までの新製品、新技術の研究開発に必要な経費 ②マーケティング調査、販路開拓に必要な経費		
貸 付 限 度 額	50,000 千円 （単年度 25,000 千円）	30,000 千円 （単年度 15,000 千円）	2,000 千円
貸　付　率	対象経費の 70%以内		
貸 付 期 間	10 年以内		
償 還 方 法	3 年据置半年賦償還		
貸 付 利 率	無利子		

ウ　貸付実施状況

(ｱ)　申込受付状況　（単位：千円）

件　　数	金　　額
14 件	160,440
１件当りの金額	11,460

(ｲ)　審査会の状況

a　事業化計画審査会　　（単位：千円）

審　　査		可　　決	
件数	金　額	件数	金　額
14	160,440	5	77,690

※事業化計画審査会後に辞退１件 9,840 千円

b　貸付審査会　　（単位：千円）

審　　査		可決(条件付を含む)		可決後の辞退		査定減
件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
4	67,850	4 (2)	67,850 (35,150)	3	60,150	4,060

※（　　）は条件付可決を内書きで表示

(ｳ)　貸付決定の状況　　（単位：千円）

件　　数	金　　額
1 件	3,640
1 件当りの金額	3,640

エ　貸付及び償還の状況　　（単位：千円）

22 年度末債権残額		平成 23 年度中				23 年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
15	122,430	1	3,640	2	7,600	14	118,470

(3)　ひょうご農商工連携ファンド事業

ひょうご農商工連携ファンドを組成し、その運用益により、農林漁業者と中小企業者の有機的な連携促進による新商品、新サービス、新生産システムの開発や販路拡大等の取組みを支援する。

ア　助成対象者

兵庫県内の中小企業者等と農林漁業者の連携体

イ　助成事業の内容

(ｱ)　研究開発：地域の農林漁業資源を活用した新商品の開発、新サービスの提供

（専門家謝金・旅費、原材料費、機械装置・工具器具費、委託費、産業財産権等取得費等）

(ｲ)　販路開拓：開発する新商品、新サービスの販路開拓（上記に付随するもののみ）

（試作品出展等のための展示会等会場費・出展料、市場調査・技術コンサルタント料等）

ウ　助成率

助成対象経費の３分の２以内

エ　助成額

50 万円以上 500 万円以内（２年間計）

オ　採択件数

23 年度採択件数	9 件

２　新産業創造キャピタル事業

新たに 10 億円規模の「ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合」を平成 23 年 8 月に組成し、新事業に挑戦する成長可能性の高い中小・ベンチャー企業等への資金提供等により、次世代の兵庫経済をリードする新産業の創出を促進した。

(1)　「ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合」の概要

投資対象		ファンド総額
投資先	兵庫県内に本社又は拠点を有する研究開発型ベンチャー企業を中心に投資	10 億円 【出資比率】 無限責任組合員 日本ﾍﾞﾝﾁｬｰｷｬﾋﾟﾀﾙ 10% 有限責任組合員 センター 10% 中小機構 40% 民間企業 40%
ステージ	アーリーステージ（創業 5 年以内）の企業を中心とする。	
重点投資対象	ナノテクノロジー、情報通信、エレクトロニクス、健康・医療、環境・エネルギー、ロボット・人工知能等の成長が期待される分野	
存続期間	平成 23 年 8 月 22 日～平成 33 年 6 月 30 日（約 10 年間）	

(2)　投資実績

（単位：千円）

区分	過年度			平成 23 年度		累計	
	年度	件数	金額	件数	金額	件数	金額
ひょうご産業活性化ファンド投資事業有限責任組合	平成 17～22	15	436,620	0	0	15	436,620
ひょうご産業活性化ファンド第２号投資事業有限責任組合	平成 18～22	22	827,450	0	0	22	827,450
ひょうご新産業創造ファンド投資事業有限責任組合	－	－	－	1	30,000	1	30,000
合計		37	1,264,070	1	30,000	38	1,294,070

(3)　投資先企業の事後フォロー

企業の現状と課題等を把握するために面談を行っているほか、必要に応じて専門家の派遣等を活用した指導を行うなど、事後フォローに取り組んでいる。

Ⅲ　産業の情報化・情報産業の育成

ひょうご産業デザイン発掘プログラム

IT クリエイターを養成する専門学校や大学等を対象に、県内の中小企業等が必要とする実践的な産業デザイン（キャラクターやロゴマーク等のデザイン）の募集を行い、学生等が制作したコンテンツを各企業が評価し、優秀作品の制作者には発表の機会を提供することにより、即戦力として期待されるコンテンツ人材の育成と、県内中小企業等のデザイン力の強化を図った。

区分	内容
募集テーマ	実践的な産業デザインに関連するコンテンツの制作
対象	高等専門学校、専門学校、大学等
募集期間	平成 23 年 7 月 12 日～平成 23 年 9 月 9 日
応募作品数	360 作品
優秀作品数	15 作品

3　地域産業の活性化

Ⅰ　商店街等の活性化

1　中小小売商業経営支援事業

(1)　小売商業情報の提供

ア　情報誌「商ひょうご」の発行

隔月（奇数月）発行	毎回2,500部、A４中とじ、12ページ

イ　小売商業に関するビデオソフトの貸出サービス

貸出･視聴件数（本数）	233件（1,152本）

(2)　商店街等の調査研究

近年クローズアップされている「買い物弱者問題」について、商業者等が地域とともに支援に取り組む先進的な事例を調査した。県下商店街等での新たな取り組みを促進するため、その結果をまとめた報告書を2,000部作成し配布した。

(3)　小売商業のマーケティング支援

商圏地図情報提供システムを活用して、新規出店等のマーケティングのために、商圏内人口や消費動向などの情報提供を行った。

情報提供件数	68件

(4)　商業アドバイザーの派遣

商店街等の空き店舗を活用して新規出店を計画する起業家等に対し､商業アドバイザーを派遣し開業計画への助言を行った。

派遣件数（派遣ヶ所）	17件（12ヶ所）

2　商店街新規出店・開業等支援事業

(1)　ひょうご空き店舗情報の提供

ウェブサイトに県内の商店街や小売市場等の空き店舗情報を掲載し、開業希望者に提供することにより空き店舗の解消に努めた。

空き店舗情報（H24年3月末）	物件情報掲載件数	367件
	開業希望者情報掲載件数	18件
年間成約件数		83件
年間アクセス件数		10,306件

(2)　空き店舗活用に対する助成

商店街・小売市場の活性化を図るため、空き店舗を活用して賑わい創出に取り組む商店街や個店等に事業費の一部を助成した。　（単位：千円）

区　分	件数	助成金交付額
新規出店支援事業	18	9,812
商店継承支援事業	3	1,925
地域交流促進等施設設置・運営事業	3	4,305
合　計	24	16,042

３　菓子産業等振興事業

「第 25 回全国菓子大博覧会・兵庫」の成果を継承し、県下菓子産業の一層の振興を図るため、菓子産業団体が行う人材育成や菓子ブランド化等の取り組みに助成した。

菓子産業団体への助成実績　　（単位：千円）

区　　分	助成金交付額
兵庫県菓子工業組合	7,080
兵庫県洋菓子協会	3,810
合　　計	10,890

Ⅱ　ものづくり産業等の活性化

１　中小企業取引振興事業

受注環境悪化・取引内容の変化等に直面する下請中小企業の振興を図るため、関係機関との連携をベースに継続的・効率的な発注開拓等を推進し、取引情報の収集・提供強化に努めるとともに、「取引商談会」を適時・計画的に開催し、企業間取引の拡充を図った。

(1)　取引情報の収集提供

ア　発注開拓企業数（訪問）　　400 件

イ　発注開拓調査（書面）

調査時期	調査企業数	回答企業数	発注ニーズ		
			有	検討中	無
平成 23 年 4 月	600 社(県外)	49 社	7 社	11 社	31 社
平成 23 年 4 月	1,340 社(県内)	169 社	30 社	19 社	120 社
平成 23 年 8 月	600 社(県外)	52 社	9 社	7 社	36 社
平成 23 年 8 月	1,360 社(県内)	162 社	23 社	22 社	117 社
平成 23 年 12 月	600 社(県外)	60 社	4 社	15 社	41 社
平成 23 年 12 月	1,362 社(県内)	155 社	20 社	19 社	116 社

ウ　取引あっせん状況

区　　分		合　　計
あっせん申込件数	発　　注	334 件
	受　　注	463 件
あっせん件数		1,058 件
あっせん結果	成　　立	90 件
	不 成 立	322 件
	折 衝 中	646 件
契約成立当初金額		270,322 千円

エ　専門調査員・取引拡大相談員・受注企業販路開発相談員・サプライチェーン参入支援員の企業訪問状況

区　　分		専門調査員	取引拡大相談員（2名計）	受注企業販路開発相談員	サプライチェーン参入支援員（第４四半期のみ）
企業訪問等	受注企業数	50社	89社	56社	8社
	発注企業数	76社	164社	71社	16社
	発注案件数	62件	180件	33件	1件

オ　助言・相談件数

区　分	取引あっせん相談	経営関係	技術関係	その他	合　　計
件　数	983件	1,466件	0件	482件	2,931件

(2)　商談会

区　　分	１回	２回	３回	４回
開催年月日	平成23年7月15日	平成23年9月21日	平成23年10月14日	平成23年12月9日
開催場所	姫路商工会議所	神戸国際展示場	尼崎市中小企業センター	神戸商工会議所
発注企業	26社	20社	14社	24社
受注企業	107社	121社	47社	91社
商談件数	311件	254件	116件	235件

区　　分	５回	６回	７回
開催年月日	平成24年2月23･24日	平成24年3月9日	平成24年3月15日
開催場所	京都パルスプラザ 近畿・四国合同緊急広域商談会	朝来市文化会館	尼崎市中小企業センター
発注企業	135社	10社	16社
受注企業	95社（本県のみ）	13社	73社
商談件数	240件（本県関係のみ）	26件	129件

(3)　取引あっせんのための新規登録推進

区　　分	22年度末現在登　録　数	23年度		登録累計
		新規登録数	登録取消数	
発注企業	1,755社	8社	11社	1,752社
受注企業	3,505社	30社	18社	3,517社
合　　計	5,260社	38社	29社	5,269社

２　経営基盤向上等支援・取引適正化事業

企業経営の合理化、新分野進出等を行おうとする中小企業者等を対象に講習会等を実施し、経営基盤の向上及び取引の適正化を推進した。

(1)　セミナー

区　　分	第１回	第２回
開　　催	平成 23 年 10 月 21 日	平成 24 年 3 月 14 日
会　　場	尼崎市中小企業センター	姫路商工会議所
テーマ１	「高齢化社会を元気にするロボットビジネス創り 」	「公的助成金・支援制度等活用による新製品・新技術創造 」 ―戦略的基盤技術高度化支援事業に係る研究開発等計画認定・採択等 ―
講　　師	パナソニック株式会社　生産革新本部 ロボット事業推進センター　商品開発総括リーダー 参　事　　北野　幸彦	旭光電機株式会社 取締役　技術部長　　和田　貴志
テーマ２	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」	「下請代金支払遅延等防止法の概要と指導事例」
講　　師	公正取引委員会事務総局　近畿中国四国事務所 下請課長　清水　敬	公正取引委員会事務総局　近畿中国四国事務所　下請課 下請取引調査官　仲井　将之
出 席 者	46 社・58 名	47 社・52 名

(2)　下請取引改善講習会

開　　催	平成 23 年 11 月 15 日
会　　場	兵庫県農業共済会館
テーマ等	１下請適正取引に関する情報の紹介 （下請適正取引ガイドライン等） ２下請代金支払遅延等防止法及び下請中小企業振興法の概要 ３下請代金支払遅延等防止法の詳細 ４簡易試験
講　　師	京町法律事務所　弁護士　藤原正廣
出 席 者	105 社・131 名

３　その他調査

中小企業経営動向調査

区　　分	調査時期	調査企業	回答企業
経営動向調査	（第１回）平成 23 年 4 月 ～ 6 月	300 社	201 社
	（第２回）平成 23 年 7 月 ～ 9 月	300 社	191 社
	（第３回）平成 23 年 10 月 ～ 12 月	300 社	185 社
	（第４回）平成 24 年 1 月 ～ 3 月	300 社	182 社

4　苦情紛争処理（かけこみ寺）事業

取引に関する苦情・紛争の解決に向け、随時、「下請かけこみ寺」相談員等が相談に応じるとともに、弁護士による法律相談を実施した。

(1)　苦情等相談

相談　163 件	①下請代金支払遅延等防止法関係（54 件） ②建設業関係（46 件） ③運送業関係（代金法関連除く）（2 件） ④その他（61 件）

(2)　法律相談（弁護士）　27 件

Ⅲ　設備投資等の促進

1　小規模企業者等設備貸与事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤強化並びに経営合理化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

(1)　貸与業務

ア　事業規模　（単位：千円）

区　分	平成 23 年度				平成 22 年度			
	件数	事業額	資金構成		件数	事業額	資金構成	
			県借入金	金融機関借入金			県借入金	金融機関借入金
割賦制度	99	1,173,020	586,510	586,510	73	1,005,313	502,656	502,657
リース制度	4	60,385	30,192	30,193	9	94,852	47,426	47,426
合　計	103	1,233,405	616,702	616,703	82	1,100,165	550,082	550,083

イ　貸与の条件

項　目	割賦制度	リース制度		
対象企業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等			
対象設備及び貸与限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②１企業当りの設備価格の合計額が、100 万円以上 6,000 万円以下			
貸与期間	7 年以内	3 年以上 7 年以内		
償還方法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 2.5%・2.25%・2.00%・1.75%・1.5%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3 年	2.996%～2.943%	4.98%～3.78%
		4 年	2.302%～2.248%	4.98%～3.78%
		5 年	1.875%～1.826%	4.74%～3.66%
		6 年	1.596%～1.549%	4.68%～3.66%
		7 年	1.395%～1.351%	4.6%～3.66%
保証金	10%（最終償還から順次充当）			

ウ　貸与の実施状況

(ｱ)　申込受付状況　（単位：千円）

区　分	件　数	台　数	金　額
割賦制度	105	195	1,288,248
リース制度	4	6	60,385
合　計	109	201	1,348,633
1 件当りの金額			12,373
1 台当りの金額			6,710

(ｲ)　総合審査の状況　　（単位：千円）

区分	審　　査			可決（条件付可決を含む）			辞　退			次年度案件			査定減
	件数	台数	金　額	件数	台数	金　額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	金額
割賦制度	113	192	1,465,868	112 (18)	187 (42)	1,462,637 (339,303)	3	9	80,725	10	10	187,923	20,969
リース制度	5	7	75,820	5 (1)	7 (1)	75,820 (15,435)	0	0	0	1	1	15,435	0
合計	118	199	1,541,688	117 (19)	194 (43)	1,538,457 (354,738)	3	9	80,725	11	11	203,358	20,969

※　1　審査前辞退2件　13台　10,303千円　　2（　　）は条件付可決を内書きで表示

(ｳ)　貸与決定の状況　　（単位：千円）

区　　分	件　数	台　数	金　額
割賦制度	99	168	1,173,020
リース制度	4	6	60,385
合　　計	103	174	1,233,405
1件当りの金額			11,975
1台当りの金額			7,089

エ　貸与及び償還・譲渡（満了）の状況　　（単位：千円）

区　分	前年度末債権残額			平成23年度中						23年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金　額	件数	台数	金　額	件数	台数	金　額	件数	台数	金　額
割賦制度	499	937	4,241,906	99	168	1,173,020	80	189	1,215,442	518	916	4,199,484
ﾘｰｽ制度	162	283	741,857	4	6	60,385	55	129	307,025	111	160	495,217
合　計	661	1,220	4,983,763	103	174	1,233,405	135	318	1,522,467	629	1,076	4,694,701

(2)　助言業務及び広報

ア　事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合　　計
121件	5件	785件	911件

イ　広報活動

区　　分	内　　容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	県内の対象中小企業、機械販売業者、関係機関等
ＤＭ（はがき）によるＰＲ	県内の対象中小企業
機関誌等に制度概要掲載	商工会・商工会議所の会（所）報、FAX通信　等

2　中小企業設備貸与事業

中小企業者の経営及び技術基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、機械設備の貸与（割賦販売又はリース）を実施した。

(1) 貸与業務

ア 事業規模

（単位：千円）

平成23年度				平成22年度			
件数	事業額	資金構成		件数	事業額	資金構成	
		県借入金	金融機関借入金			県借入金	金融機関借入金
35	1,046,474	523,237	523,237	32	808,361	404,180	404,181

イ 貸与の条件

項目	割賦制度	リース制度		
対象企業	県の要綱に定められた業種で、従業員21人以上300人以下の企業			
対象設備及び貸与限度額	県の要綱に定められた設備で、1企業当りの設備価格の合計額が1,000万円以上1億円以下（ただし、6,000万円超1億円以下は知事の特認とする。）			
貸与期間	7年以内	3年以上7年以内		
償還方法	半年賦償還等	月賦支払		
割賦損料及び月額リース料率	年 2.5%・2.25%・2.00%・1.75%・1.5%	リース期間	月額リース料率	実質年利
		3年	2.996%～2.943%	4.98%～3.78%
		4年	2.302%～2.248%	4.98%～3.78%
		5年	1.875%～1.826%	4.74%～3.66%
		6年	1.596%～1.549%	4.68%～3.66%
		7年	1.395%～1.351%	4.6%～3.66%
保証金	10%（最終償還から順次充当）			

ウ 貸与の実施状況

(ｱ) 申込受付状況

（単位：千円）

区分	件数	台数	金額
割賦制度	38	76	1,225,355
リース制度	0	0	0
合計	38	76	1,225,355
1件当りの金額			32,247
1台当りの金額			16,123

(ｲ) 総合審査の状況

（単位：千円）

区分	審査			可決（条件付可決を含む）			辞退			次年度案件			査定減
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	金額
割賦制度	42	82	1,238,857	42 (3)	82 (6)	1,238,857 (44,298)	2	6	105,891	5	7	71,252	15,240
リース制度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	42	82	1,238,857	42 (3)	82 (6)	1,238,857 (44,298)	2	6	105,891	5	7	71,252	15,240

※ 1 審査前辞退1件1台 57,750千円　　2 （　）は条件付可決を内書きで表示

(ｳ)　貸与決定の状況　　（単位：千円）

区　　分	件　数	台　数	金　額
割賦制度	35	69	1,046,474
リース制度	0	0	0
合　　計	35	69	1,046,474
1 件 当 り の 金 額			29,899
1 台 当 り の 金 額			15,166

エ　貸与及び償還・譲渡（満了）の状況　　（単位：千円）

区　分	前年度末債権残額			平成 23 年度中						23 年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	162	311	2,549,640	35	69	1,046,474	28	52	619,834	169	328	2,976,280
ﾘｰｽ制度	25	36	198,323	0	0	0	6	10	89,829	19	26	108,494
合　計	187	347	2,747,963	35	69	1,046,474	34	62	709,663	188	354	3,084,774

(2)　助言業務及び広報

ア　事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合　　計
43 件	0 件	67 件	110 件

イ　広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

3　最新規制適合車等代替促進特別貸与事業

中小企業者が、「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法」（以下「法」という。）の排出基準に適合する自動車へ代替することを促進するため、適合するトラック・バス等の貸与（割賦販売）を実施した。

(1)　貸与業務

ア　事業規模　　（単位：千円）

平成 23 年度				平成 22 年度			
件数	2	事業額（県借入金）	57,750	件数	3	事業額(県借入金)	78,750

イ　貸与の条件

項　　目	内　　容
対 象 企 業	法の排出基準を満たさない車両総重量 8 トン以上の自動車(バスにあっては定員 30 名以上)を解体廃車(道路運送車両法第 15 条に基づく抹消登録)し、法の排出基準を満たす自動車を購入しようとする中小企業
対象車両及び限度額	①車両総重量 8 トン以上の自動車（バスにあっては定員 30 名以上） ②1 企業当りの車両価格の合計額は 7,500 万円以下

貸与期間	8年以内
償還方法	半年賦償還等
割賦損料率	年1.5%　または3.0%（担保の有無等による）
保証金	10%（最終償還から順次充当）

ウ　貸与の実施状況

(ｱ)　申込受付状況　（単位：千円）

区分	件数	台数	金額
割賦制度（1.5%）	1	2	23,100
割賦制度（3.0%）	1	1	34,650
合計	2	3	57,750
1件当りの金額			28,875
1台当りの金額			19,250

(ｲ)　総合審査の状況　（単位：千円）

区分	審査			可決			査定減
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	金額
割賦制度（1.5%）	1	2	23,100	1	2	23,100	0
割賦制度（3.0%）	1	1	34,650	1	1	34,650	0
合計	2	3	57,750	2	3	57,750	0

(ｳ)　貸与決定の状況　（単位：千円）

区分	件数	台数	金額
割賦制度（1.5%）	1	2	23,100
割賦制度（3.0%）	1	1	34,650
合計	2	3	57,750
1件当りの金額			28,875
1台当りの金額			19,250

エ　貸与及び償還・譲渡（満了）の状況　（単位：千円）

区分	前年度末債権残額			平成23年度中						23年度末債権残額		
				貸与実行			償還・譲渡（満了）					
	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額	件数	台数	金額
割賦制度	80	105	682,122	2	3	57,750	9	10	257,172	73	98	482,700

(2) 助言業務及び広報

ア 事前助言・事後助言・巡回助言の実施状況

事前助言	事後助言	巡回助言等	合　　計
2 件	0 件	10 件	12 件

イ 広報活動

小規模企業者等設備貸与事業と併行して実施した。

4 小規模企業者等設備資金貸付事業

小規模企業者等の創業及び経営基盤の強化に必要な設備の導入を支援するため、設備資金貸付を実施した。

(1) 資金貸付業務

ア 事業規模

（単位：千円）

平成 23 年度				平成 22 年度			
件数	16	事業額（県借入金）	110,490	件数	15	事業額（県借入金）	102,040

イ 貸付条件

区　　分	内　　容
対 象 企 業	国の定める基準に該当する従業員 50 人以下の小規模企業者等
対象設備及び 貸付限度額	①国の定める基準に該当する創業及び経営基盤の強化に必要な設備 ②50 万円以上　4,000 万円以内
貸　付　率	購入設備価格の 25%以上　50%以内
貸 付 期 間	７年以内
償 還 方 法	１年据置半年賦均等償還
貸 付 利 率	無利子

※　公害防止施設の貸付期間は 12 年以内

ウ 貸付実施状況

(ｱ) 申込受付状況

（単位：千円）

件　　数	金　　額
16	111,880
1 件当りの金額	6,993

(ｲ) 貸付審査会の状況

（単位：千円）

審　　査		可　　決		辞　　退		査定減
件　数	金　額	件　数	金　額	件　数	金　額	金　額
16	111,880	16 (1)	111,880 (1,100)	0	0	1,390

（　　）は条件付可決を内書きで表示。

(ｳ) 貸付決定の状況

（単位：千円）

件　　数	台　数	金　　額
16	22	110,490
1 件当りの金額	6,906	

エ　貸付及び償還の状況

（単位：千円）

前年度末債権残額		平成23年度中				23年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
179	1,186,422	16	110,490	27	344,142	168	952,770

(2)　助言業務及び広報

ア　助言業務

事前助言	事後助言	合　　計
16件	22件	38件

イ　広報活動

区　　分	内　　容
制度説明会	各県民局主催の融資制度説明会で説明
パンフレットの配布	商工会議所、商工会、関連商工団体、各市町、関連金融機関　等

５　地域産業振興資金貸付事業

地場産業・小売業等を営む小規模企業（台風１２号、台風１５号による被災企業含む）の設備導入及び工場・店舗等の増改築を支援するため、設備資金等の貸付を実施した。

(1)　資金貸付業務

ア　事業規模

（単位：千円）

平成23年度				平成22年度		
件数	事業額（県借入金）	内　訳		件数	事業額（県借入金）	内　訳
		一般貸付	災害復旧貸付			一般貸付
20	129,120	112,150	16,970	9	71,900	71,900

イ　貸付条件

(ｱ)一般貸付

区　　分	内　　容
対象企業	・兵庫県内で製造業、小売業、一般飲食業を営む企業 ・常時使用する従業員が10人以下の企業 ・日々の取引を正確に帳簿に記録している企業 上記要件を満たし、かつ、次のいずれかに該当する企業 ①地場産業を営む企業 ②事業転換を図る企業 ③下請取引あっせん登録をしている企業 ④大規模小売店舗対策を講じる企業 ⑤経営革新計画承認企業等
対象設備	①機械設備（車両を除く。） ②事業用建物（増改築・内装工事）
貸付限度額	1,000万円
貸付率	購入設備等の価格の25%以上70%以内。ただし、商工会議所、商工会の推薦を受けた企業は80%以内
貸付期間	7年以内
償還方法	1年据置半年賦償還
貸付利率	無利子

(ｲ)災害復旧貸付

区　　分	内　　容
対象企業	次の１～４の要件を満たす企業 １　常時使用する従業員が 20 人以下の企業 ２　原則として青色申告をしているか又は商工会議所の経営指導を受けている企業 ３　次のいずれかに該当する企業 ①地場産業を営む企業 ②下請取引あっせん登録をしている企業 ③商店街・小売市場等の小売業等を営む企業 ４　次のいずれかに該当する企業 ①県が指定する災害により被害をうけた企業 ②県が指定する災害により被害を受けた店舗等を譲り受け、又は借り受けて事業を行う者
対象設備	①機械設備、事業用建物（増改築・内装工事） ②被災した設備の修繕費・原材料の購入費 ただし、原則として当該年度内に売買契約及び設置完了するものに限る
貸付限度額	1,000 万円
貸付率	購入設備等の価格の 25%以上 80%以内
貸付期間	１０年以内。ただし、原材料の調達費は３年以内
償還方法	２年据置半年賦償還。ただし、原材料調達費のみの場合は据置６カ月以内
貸付利率	無利子

ウ　貸付実施状況

(ｱ)　申込受付状況　　（単位：千円）

区分	件数	金額	１件当りの金額
一般貸付	18	115,440	6,413
災害復旧貸付	2	16,970	8,485
合　計	20	132,410	6,621

(ｲ)　貸付審査会の状況　　（単位：千円）

審　　査		可　　決		次年度案件		査定減
件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額	金　額
22	149,210	22 (1)	149,210 (10,000)	2	16,800	3,290

（　　）は条件付可決を内書きで表示。

(ｳ)　貸付決定の状況　　（単位：千円）

区分	件数	金額	１件当りの金額
一般貸付	18	112,150	6,231
災害復旧貸付	2	16,970	8,485
合　計	20	129,120	6,456

エ　貸付及び償還の状況　　（単位：千円）

前年度末債権残額		平成23年度中				23年度末債権残額	
		貸付実行		償還・満了			
件数	金額	件数	金　額	件数	金　額	件数	金　額
169	593,864	20	129,120	38	200,459	151	522,525

(2)　助言業務及び広報

ア　助言業務

事前助言	事後助言	合　　計
22件	18件	40件

イ　広報活動

小規模企業者等設備資金貸付事業と併行して実施した。

６　中小企業経営革新企業支援資金貸付事業

中小企業経営革新企業支援資金貸付企業に対する約定償還業務等を実施した。

(1)　償還の状況　　（単位：千円）

前年度末債権残額		平成23年度中		23年度末債権残額	
		償還・満了			
件数	金額	件数	金　額	件数	金　額
29	173,590	2	59,420	27	114,170

(2)　助言業務

事後助言	合　　計
4件	4件

Ⅳ　産業情報の提供

１　産業情報提供事業

(1)　月刊産業情報誌「ひょうご経済戦略」の発刊

毎月30日発行　（Ａ４判、36ページ、毎号2,500部）

(2)　メールマガジンの配信

毎月２回配信（1日、16日）、登録数　2,584件

２　インターネットの活用による情報発信

ホームページアクセス件数	605,027件
窓口相談メール件数	65件

Ⅴ　公益事業への資金供給

１　公益事業資金供給事業

公益に資する事業に必要な資金の貸付を行った。

区　　分	内　　容
貸　付　額	1,000,000 千円
貸 付 期 間	平成 19 年 4 月 2 日から 10 年以内
貸　付　先	㈱商工組合中央金庫
貸 付 利 率	年利 2.079％

4　国内外企業の立地促進及び県内企業の海外展開支援

Ⅰ　国内企業の立地促進

1　国内企業誘致活動

本県への進出等を検討している企業の相談窓口として、産業用地情報の提供や企業訪問、現地案内等を実施した。

区　　分	件　　数
産業用地の情報提供	531 件
企業訪問・現地案内	200 件
合　　計	731 件

2　近畿圏企業誘致専門員による企業訪問

民間での営業経験を有する人材を近畿圏企業誘致専門員として３名配置し、企業訪問を行い、投資情報の把握と企業の誘致活動を行った。

区　　分	件　　数
企業訪問件数	705 件

3　県内産業団地のＰＲ

国内企業等が参加する展示会に出展し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、立地支援制度等についてＰＲ・説明した。また、県内産業団地や県内の立地環境をＰＲするツールを作成し、企業訪問、展示会等を通じ広く配布した。

(1)　展示会への出展

出展フェア等	開催年月日	開催場所
ファベックス 2011	平成 23 年 6 月 1 日(水)～3 日(金)	幕張メッセ
スマートグリッド 2011	平成 23 年 6 月 15 日（水）～17 日（金）	東京ﾋﾞｯｸﾞｻｲﾄ
フードテック 2011	平成 23 年 9 月 7 日(水)～9 日(金)	ｲﾝﾃｯｸｽ大阪
ﾒｶﾄﾛﾃｯｸｼﾞｬﾊﾟﾝ 2011	平成 23 年 9 月 29 日（木）～10 月 2 日（日）	ﾎﾟｰﾄﾒｯｾなごや
ｲﾝﾀｰﾈｯﾌﾟｺﾝｼﾞｬﾊﾟﾝ	平成 24 年 1 月 18 日（水）～20 日（金）	東京ﾋﾞｯｸﾞｻｲﾄ
国際ｽﾏｰﾄｸﾞﾘｯﾄﾞ EXPO	平成 24 年 2 月 29 日（水）～3 月 2 日（金）	東京ﾋﾞｯｸﾞｻｲﾄ
国際医薬品原料・中間体展	平成 24 年 3 月 21 日（水）～23 日（金）	東京ﾋﾞｯｸﾞｻｲﾄ

(2)　企業誘致ＰＲツール作成

名　　称	作成部数
ひょうご産業団地 2012	7,000 部

4　企業新規投資計画意向調査

県下の産業団地等への立地促進を目的として、企業の設備投資計画を把握するため、首都圏、中部圏、近畿圏等の 14 都府県の製造業企業等を対象にアンケートを実施した。

区　　分	全国
アンケート発送社数	20,583 社
アンケート回答社数	1,361 社
回答率	6.61%

５　誘致関係機関との連携

地域と一体となった企業誘致活動を進めるため、兵庫県をはじめ、産業団地事業主体や産業団地所在市町、電力会社、都市ガス会社等の民間誘致機関との連絡会議を開催した。

(1)　ひょうご・神戸企業誘致連絡会議の開催（全体会）

開催時期	開催場所	参加機関
平成 23 年 5 月 19 日	ビジネスプラザひょうご　ホール	兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、神戸市、都市再生機構、関西電力、大阪ガス、ひょうご・神戸投資サポートセンター（計 18 名）
平成 24 年 2 月 7 日	ビジネスプラザひょうご　ホール	兵庫県、兵庫県企業庁、兵庫県土地開発公社、兵庫みどり公社、都市再生機構、関西電力、大阪ガス、神戸市ほか 17 市町、ひょうご・神戸投資サポートセンター（計 31 名）

(2)　地域別連絡会議の開催

開催時期	会　議　名	参加機関
平成 23 年 11 月 30 日	加東市・都市再生機構との意見交換会議	加東市、都市再生機構、ひょうご・神戸投資サポートセンター
平成 24 年 1 月 26 日	兵庫県土地開発公社との意見交換会議	兵庫県土地開発公社、ひょうご・神戸投資サポートセンター
平成 24 年 2 月 14 日	北摂三田第二テクノパーク企業立地推進連絡会議	三田市、阪神北県民局、大和ハウス工業㈱、ひょうご・神戸投資サポートセンター

Ⅱ　国際投資の促進

１　外国・外資系企業誘致活動

外国・外資系企業に対して、投資関連情報の提供や候補地の選定・視察、専門家無料相談等により、本県への進出をサポートするとともに、県内への進出済み企業へのフォローアップと県内での企業立地のＰＲとして「外資系企業サミット・アラムナイネットワーク交流会」を開催した。

(1)　相談対応・関連情報の提供

区　　分	件　　数
進出相談	104 件
ビジネスマッチング	32 件
照会（法律・優遇制度等）	14 件
合　　計	150 件

(2)　近畿圏企業誘致専門員による企業訪問

外資系企業等での営業経験を有する人材を近畿圏企業誘致専門員として１名を４月から８月までの期間配置し、企業訪問を行い、投資情報の把握と企業の誘致活動を行った。

区　　分	件　　数
企業訪問件数	26 件

2　海外展開支援活動

県内企業の海外市場への進出ニーズに応じて、海外展開促進員や国際ビジネスデスク等による各種情報提供や関係機関紹介等の進出サポートを行った。

(1)　相談対応・関連情報の提供

区　　分	件　　数
進出相談	26 件
ビジネスマッチング	13 件
照会	14 件
合　　計	53 件

(2)　海外展開支援セミナーの開催

名　　称	開催年月日	開催場所	内　　容	参加数
中国広州ｾﾐﾅｰ	平成 23 年 5 月 27 日	神戸国際会館	東日本大震災の中国市場への影響	12 名
ﾍﾞﾄﾅﾑﾎｰﾁﾐﾝｾﾐﾅｰ	平成 23 年 6 月 28 日	神戸国際会館	ﾍﾞﾄﾅﾑの潜在能力	30 名
中国大連ｾﾐﾅｰ	平成 23 年 7 月 15 日	ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｻﾞﾎｰﾙ	中国でのﾋﾞｼﾞﾈｽ展開	28 名
中国上海ｾﾐﾅｰ	平成 23 年 9 月 12 日	神戸国際会館	中国での労務管理	25 名
ﾍﾞﾄﾅﾑﾎｰﾁﾐﾝｾﾐﾅｰ	平成 24 年 1 月 23 日	ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｻﾞﾎｰﾙ	現在のﾍﾞﾄﾅﾑ経済事情	33 名
中国上海ｾﾐﾅｰ	平成 24 年 1 月 25 日	ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｻﾞﾎｰﾙ	上海周辺の経済発展状況	12 名
中国大連ｾﾐﾅｰ	平成 24 年 3 月 21 日	尼崎市中小企業ｾﾝﾀｰ	中国展開の最近の課題	32 名
中国広州ｾﾐﾅｰ	平成 24 年 3 月 29 日	ﾋﾞｼﾞﾈｽﾌﾟﾗｻﾞﾎｰﾙ	華南地域等のﾋﾞｼﾞﾈｽ事情	20 名

※　海外展開支援セミナーは個別相談会を実施

(3)　海外展開促進員の配置（2 名）

区　　分	件　　数
企業訪問件数	209 件
具体的な相談件数	138 件

(4)　国際ビジネスデスクの設置（4 名）

地区名	チーフアドバイザー
広州（中国）	広州兵庫県人会幹事　　谷口 弘記
上海（中国）	兵庫県中国ﾋﾞｼﾞﾈｽｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ　清原 学
大連（中国）	㈱帝国電機製作所
ホーチミン（ﾍﾞﾄﾅﾑ）	ﾎｰﾁﾐﾝ兵庫県人会世話役　　浅井 崇氏

3　県内立地環境のＰＲ

外国・外資系企業等が参加する展示会への出展やセミナーを開催し、兵庫県の立地環境や県内産業団地等の投資環境、進出支援サービス等についてＰＲ・説明した。また、県内の立地環境をＰＲするツールを作成し、企業訪問、産業フェア、セミナー等を通じ広く配布した。

(1) 産業フェア出展・セミナー開催

出展フェア等	開催年月日	開催場所
国際フロンティア産業メッセ 2011	平成 23 年 9 月 21～22 日	神戸国際展示場
外資系企業誘致セミナー	平成 23 年 11 月 8 日	東京 JETRO 本部

(2) 企業誘致ＰＲツール作成

名　　称	作成部数等
ひょうご・神戸ビジネスニュース	Vol.11、12 日本語・英語　各 2,000 部
外国語表記パンフレット	７種類（日英、日中(簡体字)、日仏、日独、日葡、日韓、日越版各 1,000 部）
ホームページ更新（外国・外資系企業向け）	日本語版、英語版、中国語版の情報更新

Ⅲ　「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」における誘致活動

本社機能の集中する首都圏での企業誘致活動の拠点として、兵庫県東京事務所内に「兵庫県ビジネスサポートセンター・東京」を設置し、国内外企業に対する誘致活動や各国大使館、在日外国商工会議所等との情報ネットワークづくりを行った。また、「外資系企業誘致セミナー」をひょうご・神戸投資サポートセンターと共同で開催し外国・外資企業の誘致活動を行った。

１　企業訪問活動

区　　分	件　　数
外国・外資系企業	100 件
国内企業	95 件
合　　計	195 件

２　企業誘致専門員による企業訪問

民間での営業経験等を持つ人材を企業誘致専門員として、本社機能が集中する首都圏に１名配置し、企業を訪問するなど積極的な企業誘致活動を行った。

区　　分	合　　計
企業訪問件数	175 件

※ 上記１の企業訪問活動と重複（同行訪問）が 15 件あり。

３　大使館、在日外国商工会議所等との情報交換

外国公館、外国商工会議所とのネットワークを強化し、企業誘致にかかる情報の入手に努めた。

情報交換回数	107 回

Ⅱ　法人の業務の適性を確保するための体制の整備についての理事会決議の内容

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第３４条第２項第２号）

理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他、法人の業務の適正を確保するために必要な体制の整備についての理事会決議の内容

No.	整備を要する体制	当センターの対応策	対応策の概要
1	理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	① 委員会規程の制定（平成22年4月20日理事会決定）	経営会議、事業戦略会議及び各種委員会等の組織運営のあり方及び議事録の作成、理事会への報告事項等を規定、理事会決定日より施行中。
		② 文書取扱規程の運用	役職員等の業務執行に係る文書の保存・管理体制を規定、昭和41年7月1日から施行中。
2	損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程の制定（平成22年11月18日理事会決定）	リスク管理委員会の設置等平常時及びリスク対策本部等緊急時の対応を規定、理事会決定日より施行中。 平成23年6月13日同委員会を開催、リスク管理マニュアルの作成等に着手。24年度中にセンター業務継続計画を作成予定。
3	理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	① 規程管理規程の制定（平成22年4月20日理事会決定）	センター運営の基本的規律である規程類の制定・改廃のルールを明確化、業務運営の効率化を規定、理事会決定日より施行中。
		② 情報システム等運用管理規程の制定（平成22年11月18日 理事会決定）	運用管理者、利用責任者等の設置及び物理的・人的・技術的セキュリティ対策等情報データ、情報システムの運用管理を規定、理事会決定日より施行中。23年度はセキュリティ調査を実施。24年度はシステム全体の検証、見直しを予定。
		③ 委員会規程（再掲）	―
		④ 組織規程の運用	円滑・効率的な業務執行ができる事務局体制を規定、昭和41年7月1日から施行中。
		⑤ 決裁規程の運用	役職員の決裁権限、決裁ルール等を規定、昭和41年7月1日から施行中。

No.	整備を要する体制	当センターの対応策	対応策の概要
4 □	使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	① 倫理規程の制定 (平成 22 年 3 月 25 日理事会決定)	公益財団法人としての社会的使命、コンプライアンスを始め役職員の行動規範を規定、平成 22 年 4 月 1 日から施行中。コンプライアンス研修等を通じ職員に周知。
		② コンプライアンス規程の制定（平成 22 年 3 月 25 日理事会決定)	コンプライアンスの意義の明確化、コンプライアンス委員会及び推進担当理事の設置等その確保体制を規定、平成 22 年 4 月 1 日から施行中。コンプライアンス研修を実施、外部委員に弁護士を選任、24 年度も研修及び推進状況の点検を予定。
		③ 公益通報者保護規程の制定（平成 22 年 4 月 20 日理事会決定)	職員が知り得た法令違反行為に関する通報の仕組み、通報者保護等を規定、理事会決定日から施行中（23 年度通報件数 0 件)。
		④ 情報公開規程の運用	情報公開制度の仕組み、手続き等を規定、平成 13 年 4 月 1 日から施行中（23 年度公開件数 0 件)
		⑤ 個人情報の保護に関する規程の運用	個人情報保護体制の仕組み、適正な取扱い確保方策等を規定、平成 10 年 4 月 1 日から施行中。(23 年度個人情報請求件数 0 件)
5	監事の職務を補助すべき使用人に関する事項	補助使用人２名を設置	総務担当課及び財務担当課各々1 名計２名の一般職職員を補助使用人に指名。
6	使用人の理事からの独立性に関する事項	理事の補助使用人への関与を制限	理事から一切指揮命令を行わない等補助使用人の独立性確保に配慮。
7	理事及び使用人が監事に報告をするための体制その他の監事への報告に関する体制	主要会議等の議事録の提出及び結果の報告	経営会議、事業戦略会議等重要な会議の議事録の提出やコンプライアンス委員会活動等を随時に報告。
8	その他監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	監事監査規程の制定 (平成 22 年 4 月 1 日施行、同 4 月 20 日理事会で制定を監事から報告)	重要な会議への出席、業務監査、会計監査人と連携した会計監査等の監査活動を規定、平成 22 年 4 月 1 日から施行中。

【参　考】

関係規定の制定状況

(1)　倫理規程

(2)　コンプライアンス規程

以上、平成 22 年 3 月 25 日　第 160 回理事会決議（平成 22 年４月１日施行）

(3)　委員会規程

(4)　規程管理規程

(5)　公益通報者保護規程

以上、平成 22 年４月 20 日　第１回理事会決議（平成 22 年４月 20 日施行）

(6)　監事監査規程

平成 22 年４月 20 日　第１回理事会において監事報告（平成 22 年４月１日施行）

Ⅲ　附属明細書

（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律
施行規則第３４条第３項）

評議員会及び理事会の運営状況

1　評議員会

（1）開催状況

会　　回	年　月　日	報　告　及　び　審　議　事　項
第5回	H23. 6. 29	報告事項 1　平成22年度事業報告の件 2　平成22年度決算の件 審議事項 1　会計監査人の再任の件
第6回 （決議の省略）	H24. 3. 31	審議事項 1　定款の一部改正の件 2　理事の選任の件

（2）評議員名簿

（平成24年3月31日現在）

役　職	氏　　名	現　　職
評 議 員	石川　淳二	社団法人中小企業診断協会兵庫県支部　支部長
評 議 員	大西　　巧	社団法人兵庫県信用金庫協会　常務理事
評 議 員	奥田　耕作	兵庫県職業能力開発協会　副会長
評 議 員	木野内　総介	公益財団法人新産業創造研究機構　専務理事
評 議 員	切山　義行	日本労働組合総連合会兵庫県連合会　副会長
評 議 員	草薙　信久	兵庫県経営者協会　専務理事
評 議 員	佐竹　隆幸	兵庫県立大学大学院経営研究科　教授
評 議 員	田所　　創	兵庫県産業労働部　部長
評 議 員	三浦　　明	兵庫県信用保証協会　常務理事
評 議 員	森田　成敏	株式会社三井住友銀行　公共・金融法人部（神戸）部長

2　理事会

（1）開催状況

会　　回	年　月　日	報　告　及　び　審　議　事　項
第7回	H23. 4. 8	審議事項 1　評議員選定委員会に対して、評議員候補者の推薦の件
第8回	H23. 6. 3	審議事項 1　評議員選定委員会に対して、評議員候補者の推薦の件

第 9 回	H23.6. 21	報告事項 1　決定処分をしたものにつき承認を求める件 審議事項 1　平成 22 年度事業報告の件 2　平成 22 年度決算の件 3　評議員会の招集の件 4　会計監査人への報酬の件
第 10 回 （決議の省略）	H23.12.22	審議事項 1　評議員選定委員会に対して、評議員候補者の推薦の件
第 11 回	H24.3.26	報告事項 1　理事長及び常務理事の職務執行状況報告 2　規程の改正の件 審議事項 1　平成 24 年度事業計画の件 2　平成 24 年度収支予算の件 3　定款の一部改正（案）の件 4　規程の一部改正の件 5　評議員選定委員会外部委員の選任の件 6　公益目的事業の変更認定申請の件

（２）理事及び監事名簿

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

役　職	氏　　名	現　　職（外部理事・監事のみ現職名表示）
理 事 長	表具　喜治	常勤
常務理事	北野　信雄	常勤
常務理事	池田　博一	常勤
理　　事	小寺　　隆	兵庫県商工会議所連合会　事務局長
理　　事	高橋　敏樹	公益社団法人兵庫工業会　専務理事
理　　事	田中　信吾	兵庫県中小企業家同友会　筆頭代表理事
理　　事	橋本　哲夫	兵庫県中小企業団体中央会　事務局長
理　　事	増田　登司	兵庫県商工会連合会　常務理事兼事務局長
理　　事	森﨑　清登	近畿タクシー株式会社　代表取締役社長
理　　事	吉岡　昭一郎	公益財団法人ひょうご産業活性化センター　総括コーディネーター
監　　事	藤原　　豊	非常勤
監　　事	小笠原　貴生	株式会社みなと銀行　法人業務部長

３　評議員選定委員会

（１）開催状況

会　　回	年　月　日	審　　議　　事　　項
第４回 （決議の省略）	23．4．18	1　評議員の選任の件
第５回 （決議の省略）	23．6．10	1　評議員の選任の件
第６回 （決議の省略）	24．１．10	1　評議員の選任の件

（２）評議員選定委員名簿

（平成 24 年 3 月 31 日現在）

氏　　名	現　　職
加藤　惠正	兵庫県立大学政策科学研究所教授・所長
籔本　信裕	神戸商工会議所　副会頭
大西　　巧	公益財団法人ひょうご産業活性化センター　評議員
藤原　　豊	公益財団法人ひょうご産業活性化センター　監事
中塚　哲也	公益財団法人ひょうご産業活性化センター　経営強化部長